|  |  |
| --- | --- |
| 事務局記入欄 | 受付番号： |
| 受付日　：　（西暦） 年 月 日 | |

**日本がん予防学会認定エキスパート実行委員会・認定エキスパート**

**利益相反自己申告書**

日本がん予防学会理事長　殿

申告者氏名

所属（機関・部局）名

本学会での役職名：

**I. 申告者自身の申告事項**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 該当の状況 | 有の場合、企業名などの記載 | |
| 1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職などの有無と報酬額   （１つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 株の保有と、その株式から得られる利益   （１つの企業の１年間の利益もしくは新株予約券等の含み益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5％以上保有のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 企業や営利を目的とした団体から特許使用料として支払われた報酬   （１つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、座長・司会等）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演・座長・司会料等）   （１つの企業・団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体が支払った原稿料   （１つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体もしくは民間学術助成団体が提供する研究費（受託研究費、寄付金、研究助成金等）・寄付講座等・研究員等の雇用費＊   （１つの企業・団体からの支払われた総額が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体が支払ったその他の報酬（研究とは直接無関係な旅行、贈答品等）   （１つの企業・団体からの支払われた総額が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |

＊奨学寄付金については申告者個人、申告者の所属する部局、あるいは代表者に支払われた場合記載する。

**II. 申告者の配偶者、一親等親族、または収入・財産を共有する者の申告事項**

該当者氏名（申告者との関係）：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 該当の状況 | 有の場合、企業名などの記載 | |
| 1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職などの有無と報酬額   （１つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| ②　株の保有と、その株式から得られる利益  （１つの企業の１年間の利益もしくは新株予約券等の含み益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5％以上保有のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体から特許使用料として支払われた報酬   （１つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |
| 1. 企業や営利を目的とした団体が支払ったその他の報酬（研究とは直接無関係な旅行、贈答品等）   （１つの企業・団体からの支払われた総額が年間100万円以上のものを記載） | 有・無 | 年 |  |
| 年 |  |
| 年 |  |

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。

私の日本がん予防学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。

上記の利益相反自己申告書の内容を十分に考慮し、社会的疑念を招くこと無く日本がん予防学会での職務を水濃くします。

なお、本申告書の内容は、社会的・道義的な観点から要請があった場合は公開することを承認します。

申告者署名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申告日（西暦）　　　　　　年　　　　月　　　　日